

各種助成金制度について問う

次代に応じた取り組みを実施



坂元 正春 議員

経済的に就学が難しい小・中学生の保護者に、市町村が学用品費や給食費、修学旅行費などを援助する制度があるが、就学援助制度は公平に実施運営されているか。

公平に実施している

教育長

就学援助は、学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護

者に対し必要な援助を行っている。この制度については、周知と便宜を図って基本的には申請主義とし、援助を受けるか否かは保護者の判断に委ねており、運営は公平に実施されていると思う。

医療費助成制度の拡充の考えは

坂元議員

子育て家庭の経済的負担を軽減する目的で始まったが、乳幼児の通院費無料の対象者が「就学前まで」となっている。小学校3年生・6年生と段階的に拡充しながら、将来中学3年生まで拡充する考えはないか。

今後の動向を見極めて判断したい

町長

子どもを生み育てやすい環境の整備を図るため、制度の拡充の必要性は認識している。財政事情等もあり今後の動向を見極めながら、制度の拡充並びに実施時期については判断したい。

子宮頸がん予防ワクチン接種公費助成の決断を

坂元議員

県も、国の交付金を活用した「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金」を基にして、ワクチンの接種事業を行う市町村には、助成

することを決定しているが、特定年齢へのワクチン接種と予防検診を公費で全額助成する考えはないか。

実施に向け検討する

町長

国においても、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特例交付金を設ける等、必要な経費を措置する体制が整えられたことから、本町に於ても接種方法や、医療機関との連携が整い次第開始したい。

肺炎球菌の小児向けワクチン接種費用の全額助成は

坂元議員

乳幼児や小児を対象に、肺炎・急性中耳炎等の肺炎球菌、細菌性髄膜炎を防ぐヒブワクチン接種に対し、費用の全額補助はできないか。



質問内容と写真とは関係ありません

前向きに取り組む

町長

肺炎球菌は小児の中耳炎、肺炎及び細菌性髄膜炎の主な起因菌であり、病原性が高く乳幼児と小児の罹病及び死亡の主な原因となっている。小児用肺炎球菌ワクチンの実施については、取り組みを開始する考えである。

教育行政の成果を問う

坂元議員

町内の児童・生徒の学力・体力は、県内ではどの位置にあるか。学力・体力向上の取り組みの成果は。

意欲を持たせる教育を目指す

教育長

県内でのランク付けは発表されていないが、小学校は中程度、中学校は中の下の位置にある。基礎学力の面で漢字を書くことや計算力は差が無いが、活用力・応用力が乏しい状況にある。体力も、全国体力運動能力調査で優れている項目は少なく、国・県の平均を下回っている項目の方が多い現状である。